

令和 3 年度決算

新城市の財務書類

令和 5 年 3 月

新城市総務部財政課

目 次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

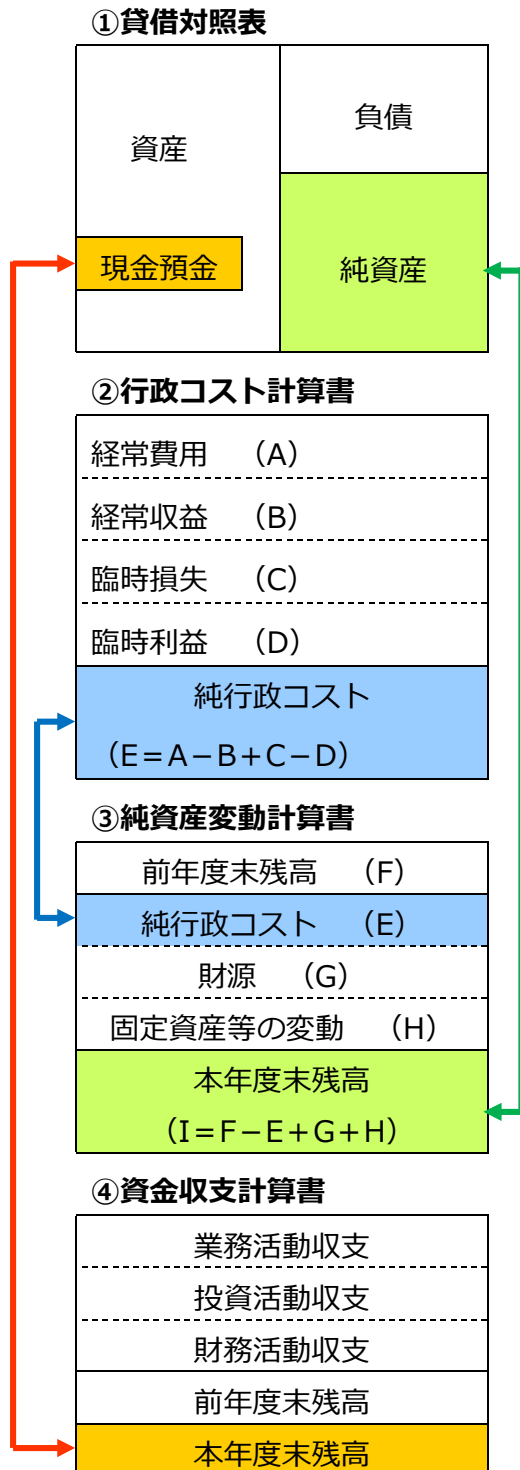
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。


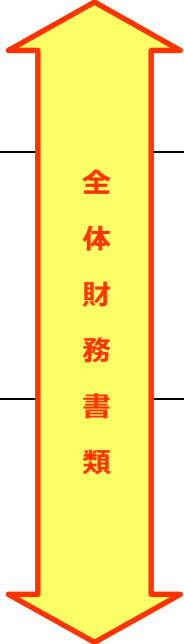
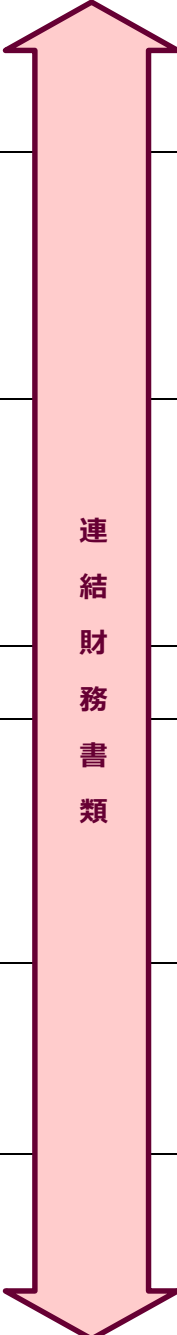
- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。

地方公共団体	一般会計		 一般会計等 財務書類	 全体 財務 書類	 連結 財務 書類	
	特別会計	公営事業会計				国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険診療所特別会計 宅地造成事業特別会計
		公営企業会計				病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
	広域連合	一部事務組合・				比例連結
地方公社・第三セクター等	全部連結		新城市土地開発公社 (公財) 農林業公社しんしろ			
	比例連結		(有) つくで手作り村			

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（令和4年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部			負債の部				
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	118,436	153,382	153,426	固定負債	31,103	60,224	59,897
無形固定資産	98	805	819	流動負債	3,294	5,631	6,160
投資その他の資産	12,233	5,868	6,109	負債合計	34,397	65,855	66,057
流動資産	4,071	9,902	11,659	純資産の部			
				純資産合計	100,441	104,102	105,956
資産合計	134,838	169,956	172,013	負債及び 純資産合計	134,838	169,956	172,013

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 97,739 百万円 56.8%
- ・事業用資産 52,117 百万円 30.3%
- ・流動資産 11,659 百万円 6.8%
- ・投資その他 6,109 百万円 3.6%
- ・その他 4,389 百万円 2.6%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 37,641 百万円 21.9%
- ・1年内償還予定地方債等
4,769 百万円 2.8%
- ・退職手当引当金 5,102 百万円 3.0%
- ・その他の負債 18,545 百万円 10.8%
- ・純資産 105,956 百万円 61.6%

負債・純資産のうち、約25%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	23,918	34,813	45,723
経常収益 (B)	883	5,171	5,396
純経常行政コスト (C = A - B)	23,036	29,642	40,327
臨時損失 (D)	125	125	147
臨時利益 (E)	0	0	0
純行政コスト (C + D - E)	23,160	29,766	40,474

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

● 経常費用の内訳は？（連結区分）

- ・ 移転費用 22,983 百万円 50.3%
- ・ 物件費等 13,573 百万円 29.7%
- ・ 人件費 8,337 百万円 18.2%
- ・ その他 830 百万円 1.8%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかが見ることが出来ます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	23,160	29,766	40,474
税金等、国県等補助金 (G)	21,158	28,576	39,312
資産評価差額等 (H)	757	850	518
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	△1,244	△340	△642
前年度末純資産残高	101,686	104,442	106,599
本年度末純資産残高	100,441	104,102	105,956

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」40,474百万円については、税金等と国県等補助金の合計39,312百万円で補てんし、補填不足分1,162百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額は、資産評価の見直し等があり、前年度末と比べ642百万円減額となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,894	3,463	3,555
投資活動収支	△1,665	△2,229	△2,246
財務活動収支	211	△46	△57
本年度資金収支額	439	1,188	1,251
前年度末資金残高	943	4,555	5,114
本年度末資金残高（A）	1,382	5,743	6,312

本年度末歳計外現金残高 （B）	49	49	49
--------------------	----	----	----

本年度末現金預金残高 （A + B）	1,431	5,792	6,360
-----------------------	-------	-------	-------

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	H30	R1	R2	R3	R2との比較
会計基準	統一的な基準				
資産	371	372	389	390	1
負債	151	151	152	150	△2
純行政コスト	75	74	88	92	4

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 44,136人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R2との比較
会計基準	統一的な基準				
純資産比率	59.2	59.5	60.9	61.6	0.7

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R1との比較
会計基準	統一的な基準				
有形固定資産 減価償却率	52.8	54.3	55.3	57.2	1.9

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R2との比較
会計基準	統一的な基準				
行政コスト対税 収等比率	103.6	102.2	100.7	102.6	1.9

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** [業務活動収支 + 投資活動収支]

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	H30	R1	R2	R3	R2との比較
会計基準	統一的な基準				
業務活動収支	3,053	3,118	5,590	3,555	△2,035
投資活動収支	△5,097	△2,784	△4,982	△2,246	2,736
基礎的財政収支	△2,044	△334	608	1,309	701

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

- (1) 一般会計等財務書類
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
 - ・注記
- (2) 全体財務書類
 - ・全体貸借対照表
 - ・全体行政コスト計算書
 - ・全体純資産変動計算書
 - ・全体資金収支計算書
 - ・注記
- (3) 連結財務書類
 - ・連結貸借対照表
 - ・連結行政コスト計算書
 - ・連結純資産変動計算書
 - ・連結資金収支計算書
 - ・注記
 - ・連結精算表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,767	固定負債	31,103
有形固定資産	118,436	地方債	26,217
事業用資産	49,575	長期未払金	93
土地	22,558	退職手当引当金	4,271
立木竹	1,159	損失補償等引当金	505
建物	55,756	その他	17
建物減価償却累計額	△32,607	流動負債	3,294
工作物	3,769	1年内償還予定地方債	2,923
工作物減価償却累計額	△1,670	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321
航空機	1	預り金	31
航空機減価償却累計額	0	その他	-
その他	-	負債合計	34,397
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	610	固定資産等形成分	133,191
インフラ資産	68,105	余剰分(不足分)	△32,749
土地	28,917		
建物	387		
建物減価償却累計額	△208		
工作物	109,573		
工作物減価償却累計額	△70,936		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	372		
物品	2,832		
物品減価償却累計額	△2,077		
無形固定資産	98		
ソフトウェア	98		
その他	-		
投資その他の資産	12,233		
投資及び出資金	6,985		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	6,611		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104		
長期貸付金	1,183		
基金	3,972		
減債基金	998		
その他	2,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△12		
流動資産	4,071		
現金預金	1,431		
未収金	232		
短期貸付金	-		
基金	2,423		
財政調整基金	2,423		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△15	純資産合計	100,441
資産合計	134,838	負債及び純資産合計	134,838

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,918
業務費用	15,822
人件費	5,824
職員給与費	4,805
賞与等引当金繰入額	321
退職手当引当金繰入額	336
その他	363
物件費等	9,828
物件費	4,220
維持補修費	1,426
減価償却費	4,182
その他	-
その他の業務費用	170
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	0
その他	80
移転費用	8,096
補助金等	4,420
社会保障給付	2,628
他会計への繰出金	1,031
その他	16
経常収益	883
使用料及び手数料	324
その他	559
純経常行政コスト	23,036
臨時損失	125
災害復旧事業費	118
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	23,160

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,686	134,600		△32,914
純行政コスト(△)	△23,160			△23,160
財源	21,158			21,158
税金等	16,431			16,431
国県等補助金	4,727			4,727
本年度差額	△2,002			△2,002
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△2,167		2,167
有形固定資産等の減少		1,091		△1,091
貸付金・基金等の増加		△4,210		4,210
貸付金・基金等の減少		1,438		△1,438
資産評価差額		△485		485
無償所管換等	-	-		
その他	761	761		
その他	△4	△4		0
本年度純資産変動額	△1,244	△1,409		164
本年度末純資産残高	100,441	133,191		△32,749

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,828
業務費用支出	11,718
人件費支出	5,899
物件費等支出	5,646
支払利息支出	90
その他の支出	82
移転費用支出	8,110
補助金等支出	4,435
社会保障給付支出	2,628
他会計への繰出支出	1,031
その他の支出	16
業務収入	21,778
税込等収入	16,517
国県等補助金収入	4,397
使用料及び手数料収入	327
その他の収入	537
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	118
その他の支出	-
臨時収入	61
業務活動収支	1,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,575
公共施設等整備費支出	1,089
基金積立金支出	940
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	311
その他の支出	235
投資活動収入	909
国県等補助金収入	431
基金取崩収入	139
貸付金元金回収収入	310
資産売却収入	28
その他の収入	-
投資活動収支	△1,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,741
地方債償還支出	2,741
その他の支出	-
財務活動収入	2,952
地方債発行収入	2,952
その他の収入	-
財務活動収支	211
本年度資金収支額	439
前年度末資金残高	943
本年度末資金残高	1,382
前年度末歳計外現金残高	68
本年度歳計外現金増減額	△20
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	1,431

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(7) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(1) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(7) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(7) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	-	503百万円	3,497百万円	4,000百万円
計	-	503百万円	3,497百万円	4,000百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 7.1%

将来負担比率 51.6%

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 37 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,505 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,446 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,575 百万円
将来負担額	41,229 百万円
充当可能基金額	5,950 百万円
特定財源見込額	2,121 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,140 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,847 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,895 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	431 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	506 百万円
減価償却費	△4,182 百万円
賞与等引当金繰入額	△321 百万円
退職手当引当金繰入額	△336 百万円
徴収不能引当金繰入額	△0 百万円
資産除売却益（損）	5 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,002 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 - 百万円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,055	固定負債	60,224
有形固定資産	153,382	地方債等	37,631
事業用資産	52,079	長期未払金	93
土地	22,701	退職手当引当金	5,102
立木竹	1,159	損失補償等引当金	505
建物	66,560	その他	16,892
建物減価償却累計額	△41,158	流動負債	5,631
工作物	3,987	1年内償還予定地方債等	4,262
工作物減価償却累計額	△1,853	未払金	806
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448
航空機	1	預り金	31
航空機減価償却累計額	0	その他	84
その他	-	負債合計	65,855
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	683	固定資産等形成分	162,478
インフラ資産	97,739	余剰分(不足分)	△58,376
土地	29,110	他団体出資等分	-
土地減損損失累計額	-		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	△643		
工作物	147,252		
工作物減価償却累計額	△80,795		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	864		
物品	11,142		
物品減価償却累計額	△7,579		
無形固定資産	805		
ソフトウェア	104		
その他	701		
投資その他の資産	5,868		
投資及び出資金	476		
有価証券	126		
出資金	350		
その他	-		
長期延滞債権	190		
長期貸付金	51		
基金	4,915		
減債基金	998		
その他	3,917		
その他	259		
徴収不能引当金	△24		
流動資産	9,902		
現金預金	5,792		
未収金	1,524		
短期貸付金	-		
基金	2,423		
財政調整基金	2,423		
減債基金	-		
棚卸資産	163		
その他	21		
徴収不能引当金	△21		
繰延資産	-	純資産合計	104,102
資産合計	169,956	負債及び純資産合計	169,956

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,813
業務費用	22,057
人件費	8,260
職員給与費	6,469
賞与等引当金繰入額	446
退職手当引当金繰入額	457
その他	888
物件費等	13,265
物件費	5,968
維持補修費	1,497
減価償却費	5,788
その他	12
その他の業務費用	532
支払利息	284
徴収不能引当金繰入額	3
その他	245
移転費用	12,756
補助金等	10,111
社会保障給付	2,628
その他	17
経常収益	5,171
使用料及び手数料	4,134
その他	1,037
純経常行政コスト	29,642
臨時損失	125
災害復旧事業費	118
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	2
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	29,766

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,442	166,038	△61,597	-
純行政コスト(△)	△29,766		△29,766	-
財源	28,576		28,576	-
税金等	19,753		19,753	-
国県等補助金	8,823		8,823	-
本年度差額	△1,190		△1,190	-
固定資産等の変動(内部変動)		△4,088	4,088	
有形固定資産等の増加		2,195	△2,195	
有形固定資産等の減少		△6,069	6,069	
貸付金・基金等の増加		1,458	△1,458	
貸付金・基金等の減少		△1,672	1,672	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	766	766		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	84	△238	322	
本年度純資産変動額	△340	△3,560	3,220	-
本年度末純資産残高	104,102	162,478	△58,376	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,154
業務費用支出	16,384
人件費支出	8,285
物件費等支出	7,572
支払利息支出	284
その他の支出	242
移転費用支出	12,770
補助金等支出	10,125
社会保障給付支出	2,628
その他の支出	17
業務収入	32,673
税込等収入	19,061
国県等補助金収入	8,493
使用料及び手数料収入	4,105
その他の収入	1,014
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	118
その他の支出	-
臨時収入	61
業務活動収支	3,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,395
公共施設等整備費支出	2,142
基金積立金支出	941
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	313
その他の支出	0
投資活動収入	1,167
国県等補助金収入	618
基金取崩収入	148
貸付金元金回収収入	306
資産売却収入	35
その他の収入	60
投資活動収支	△2,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,054
地方債等償還支出	4,049
その他の支出	5
財務活動収入	4,007
地方債等発行収入	3,562
その他の収入	445
財務活動収支	△46
本年度資金収支額	1,188
前年度末資金残高	4,555
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,743
前年度末歳計外現金残高	68
本年度歳計外現金増減額	△20
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	5,792

全体会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	-	503百万円	3,497百万円	4,000百万円
計	-	503百万円	3,497百万円	4,000百万円

3 追加情報

(1) 全体会計の範囲は以下の通りです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 157 百万円

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,354	固定負債	59,897
有形固定資産	153,426	地方債等	37,641
事業用資産	52,117	長期未払金	93
土地	22,701	退職手当引当金	5,102
立木竹	1,159	損失補償等引当金	24
建物	66,604	その他	17,036
建物減価償却累計額	△41,168	流動負債	6,160
工作物	4,004	1年内償還予定地方債等	4,769
工作物減価償却累計額	△1,866	未払金	819
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449
航空機	1	預り金	35
航空機減価償却累計額	0	その他	85
その他	0	負債合計	66,057
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	683	固定資産等形成分	162,777
インフラ資産	97,739	余剰分(不足分)	△56,822
土地	29,110	他団体出資等分	-
土地減損損失累計額	-		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	△643		
工作物	147,252		
工作物減価償却累計額	△80,795		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	864		
物品	11,184		
物品減価償却累計額	△7,614		
無形固定資産	819		
ソフトウェア	118		
その他	701		
投資その他の資産	6,109		
投資及び出資金	△43		
有価証券	126		
出資金	△168		
その他	-		
長期延滞債権	205		
長期貸付金	51		
基金	5,654		
減債基金	998		
その他	4,656		
その他	267		
徴収不能引当金	△26		
流動資産	11,659		
現金預金	6,360		
未収金	1,555		
短期貸付金	-		
基金	2,423		
財政調整基金	2,423		
減債基金	-		
棚卸資産	1,314		
その他	29		
徴収不能引当金	△23		
繰延資産	-	純資産合計	105,956
資産合計	172,013	負債及び純資産合計	172,013

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,723
業務費用	22,741
人件費	8,337
職員給与費	6,521
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	457
その他	913
物件費等	13,573
物件費	6,227
維持補修費	1,498
減価償却費	5,806
その他	42
その他の業務費用	831
支払利息	285
徴収不能引当金繰入額	5
その他	542
移転費用	22,983
補助金等	9,609
社会保障給付	13,322
その他	51
経常収益	5,396
使用料及び手数料	4,134
その他	1,262
純経常行政コスト	40,327
臨時損失	147
災害復旧事業費	118
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	24
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	40,474

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,599	166,600	△60,003	2
純行政コスト(△)	△40,474		△40,474	-
財源	39,312		39,312	-
税金等	23,489		23,489	-
国県等補助金	15,824		15,824	-
本年度差額	△1,161		△1,161	-
固定資産等の変動(内部変動)		△4,079	4,079	
有形固定資産等の増加		2,207	△2,207	
有形固定資産等の減少		△6,097	6,097	
貸付金・基金等の増加		1,503	△1,503	
貸付金・基金等の減少		△1,692	1,692	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	766	766		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△59	△14	△45	-
その他	△189	△497	308	
本年度純資産変動額	△642	△3,823	3,181	-
本年度末純資産残高	105,956	162,777	△56,822	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,871
業務費用支出	17,022
人件費支出	8,361
物件費等支出	7,837
支払利息支出	284
その他の支出	540
移転費用支出	22,848
補助金等支出	9,471
社会保障給付支出	13,322
その他の支出	56
業務収入	43,482
税収等収入	22,793
国県等補助金収入	15,494
使用料及び手数料収入	4,105
その他の収入	1,090
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	118
その他の支出	-
臨時収入	61
業務活動収支	3,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,418
公共施設等整備費支出	2,142
基金積立金支出	963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	313
その他の支出	0
投資活動収入	1,171
国県等補助金収入	618
基金取崩収入	153
貸付金元金回収収入	306
資産売却収入	35
その他の収入	60
投資活動収支	△2,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,572
地方債等償還支出	4,568
その他の支出	5
財務活動収入	4,515
地方債等発行収入	4,070
その他の収入	445
財務活動収支	△57
本年度資金収支額	1,251
前年度末資金残高	5,114
比例連結割合変更に伴う差額	△54
本年度末資金残高	6,312
前年度末歳計外現金残高	68
本年度歳計外現金増減額	△20
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	6,360

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(7) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(1) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(7) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(7) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	69.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.52%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	
(有) つくで手作り村	第三セクター	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 157 百万円

連結精算表

	精算事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	3,714	1,407	0	10	883	38,958	-	34,813
人件費	156	157	0	0	73	2,600	-	2,986
賃借料	2,146	37	3	3	143	6,409	-	8,738
退職給付費	1,481	42	2	2	25	6,409	-	8,469
賞与等引当金繰入額	105	6	0	0	3	446	-	446
退職手当引当金繰入額	121	0	0	0	3	457	-	457
その他	508	8	0	0	5	888	-	888
物販費	1,353	1,228	6	6	658	12,265	-	13,265
燃料費	1,034	462	3	3	78	9,095	-	9,595
賃借料	288	734	3	3	576	5,788	-	5,788
減価償却費	12	0	0	0	12	0	-	12
その他の業務費用	158	115	0	0	84	532	-	532
支払利息	31	62	0	0	81	284	-	284
繰取不能引当金繰入額	1	1	0	0	0	3	-	3
その他	127	30	0	0	2	245	-	245
税金等	8	10	0	0	108	10,171	-1,046	9,235
雑損失	0	0	0	0	0	0	-	0
社会保険給付	-	-	-	-	2,628	-	-	2,628
他会計への繰入金	0	0	0	0	0	1,046	-1,046	0
その他	0	0	0	0	17	-	-	17
経常収益	2,696	898	12	438	898	5,171	-	5,171
使用料及び手数料	2,431	968	11	401	401	4,134	-	4,134
その他	265	930	1	337	497	1,037	-	1,534
繰越利益	1,018	408	0	471	382	3,022	-1,046	2,976
繰越損失	-	-	-	-	-	126	-	126
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	118	-	118
資産除売却損	-	-	-	-	-	5	-	5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	2	-	2
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	0	-	-	-	-	0	-	0
繰越利益	0	-	-	-	-	0	-	0
繰越損失	-	-	-	-	-	0	-	0
銀行取込	1,018	408	-2	447	30,812	-	-1,046	29,765

連結精算表

自治体名：新城市 年度：令和3年度 単位：百万円

	一般会計	一般会計等(国庫金等)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	消防団員等特別会計	介護保険事業特別会計	児童福祉事業特別会計	国土交通事業特別会計	地域産業振興特別会計	老地造成事業特別会計
前年度末繰越資産残高	101,688	101,688	-	101,688	1,089	-	-	-	29	-	-1,230
財政一般会計(△)	21,158	-21,158	-	21,158	4,322	-	-	-	48	-	-
財政一般会計(△)	21,158	-21,158	-	21,158	4,322	-	-	-	48	-	-
税収等	16,431	16,431	-	16,431	1,343	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金	4,727	4,727	-	4,727	3,147	-	-	-	-	-	-
本年戻差額	-2,002	-2,002	-	-2,002	-12	-	-	-	0	-	-3
国庫戻差等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得増減	761	761	-	761	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比附業務借入金等に伴う差額	-4	-4	-	-4	-	-	-	-	-	-	-
本年繰越資産変動額	-1,244	-1,244	-	-1,244	-12	-	-	-	0	-	-3
本年歳末繰越資産残高	100,441	100,441	-	100,441	1,067	-	-	-	29	-	-1,233

連結精算表

	精算事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末資産残高	3,737	4,773	84	921	110,817	-	-6376	104,442
増減の合計(△)	1,678	-475	1	546	20,622	-	-1,046	20,676
財政	1,678	-475	1	546	20,709	-	-1,046	19,753
売却等	732	475	-	2	8,823	-	-	8,823
国庫等補助金	947	-	-	2	-	-	-	-
本年戻差額	860	66	3	391	-1,100	-	-	-1,190
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償取得等	-	-	-	-	781	-	5	786
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比類不明債権変更に伴う差額	-	169	-	145	392	-	-292	66
本年増減差額	660	248	3	245	-105	-	-230	-340
本年度末資産残高	4,337	4,271	87	1,165	110,712	-	-6,611	104,102

連結精算表

自治体名 新城市 年度 令和3年度 単位：百万円

【業務活動等】	一般会計等(包括合算)		一般会計等相殺		一般会計等		国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	児童福祉事業特別会計	国土交通事業特別会計	環境水産事業特別会計	その他事業特別会計
	一般会計	一般会計等(包括合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計							
【業務活動等】	10,828	10,828	-	10,828	10,828	-	1,400	1,400	-	126	-	-	-
業務活動収入	11,718	11,718	-	11,718	11,718	-	1,400	1,400	-	126	-	-	5
人件費等支出	5,899	5,899	-	5,899	5,899	-	60	60	-	74	-	-	5
物件費等支出	5,646	5,646	-	5,646	5,646	-	84	84	-	45	-	-	5
支払利息支出	90	90	-	90	90	-	-	-	-	0	-	-	-
その他の支出	82	82	-	82	82	-	4	4	-	0	-	-	-
繰延費用支出	8,110	8,110	-	8,110	8,110	-	4,248	4,248	-	4	-	-	-
繰上費用支出	4,335	4,335	-	4,335	4,335	-	2,233	2,233	-	4	-	-	-
繰上費用収入	1,033	1,033	-	1,033	1,033	-	15	15	-	-	-	-	-
備金への拠出支出	16	16	-	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,778	21,778	-	21,778	21,778	-	4,391	4,391	-	125	-	-	2
業務収入	16,517	16,517	-	16,517	16,517	-	1,234	1,234	-	49	-	-	-
税金等収入	4,397	4,397	-	4,397	4,397	-	3,147	3,147	-	-	-	-	-
国民健康保険料収入	327	327	-	327	327	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療料収入	316	316	-	316	316	-	-	-	-	6	-	-	2
介護保険料収入	118	118	-	118	118	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉手当収入	61	61	-	61	61	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	1,894	1,894	-	1,894	1,894	-	0	0	-	1	-	-	-3
【投資活動等】	2575	2,575	-	2,575	2,575	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,894	1,894	-	1,894	1,894	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金収入	940	940	-	940	940	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	311	311	-	311	311	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	235	235	-	235	235	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	909	909	-	909	909	-	9	9	-	-	-	-	7
投資活動収入	431	431	-	431	431	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険収入	310	310	-	310	310	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療収入	28	28	-	28	28	-	-	-	-	-	-	-	7
その他の収入	-1,665	-1,665	-	-1,665	-1,665	-	8	8	-	-	-	-	-
【財務活動等】	2,741	2,741	-	2,741	2,741	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,741	2,741	-	2,741	2,741	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債発行収入	2,952	2,952	-	2,952	2,952	-	-	-	-	-	-	-	3
地方債償還収入	211	211	-	211	211	-	-	-	-	-	-	-	3
その他の収入	439	439	-	439	439	-	4	4	-	-1	-	-	-4
本年度資金支出	943	943	-	943	943	-	19	19	-	0	-	-	0
本年度資金収入	1,382	1,382	-	1,382	1,382	-	37	37	-	10	-	-	0
本年度資金増減	68	68	-	68	68	-	-	-	-	-	-	-	0
本年度末繰上金	-20	-20	-	-20	-20	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末繰上金以外現金増減	49	49	-	49	49	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末繰上金計外現金増減	1,431	1,431	-	1,431	1,431	-	19	19	-	3	-	-	0

連結精算表

	親会社等会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
営業活動収支	3,458	600	6	302	3,925	-	-1,046	2,879
受取利息配当	3,450	640	6	215	4,751	-	-	4,751
人件費等支出	2,144	57	3	2,144	8,295	-	-	8,295
物件費等支出	1,153	500	3	80	2,572	-	-	2,572
支払利息支出	31	82	0	81	284	-	-	284
その他の支出	123	11	-	21	242	-	-1,046	242
繰延費用支出	8	108	-	108	19,816	-	-	12,770
繰上費用支出	8	0	-	0	0	-	-	0
繰上費用戻入	-	-	-	-	1,046	-	-	2,622
借入金への配当支出	-	-	-	-	1,046	-	-1,046	-
その他の支出	0	0	-	0	17	-	-	17
業務収入	4,055	1,342	12	612	33,719	-	-1,046	32,673
租税等収入	609	180	-	174	20,107	-	-1,046	19,061
配当金等収入	947	-	-	2	8,493	-	-	8,493
使用料及手数料収入	2,235	1,130	11	402	4,105	-	-	4,105
雑収入	265	32	0	33	118	-	-	118
借入金	-	-	-	-	118	-	-	118
別業種旧事業費支出	-	-	-	-	118	-	-	-
その他の支出	0	-	-	-	61	-	-	61
臨時収入	597	892	6	289	3,463	-	-	3,463
【投資活動収支】								
投資活動収支	163	602	243	602	3,623	-	-238	3,385
現金取得	137	626	-	243	2,421	-	-	2,421
現金積立金支出	-	-	-	-	941	-	-	941
投資及び心出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	5	-	-	-	316	-	-3	313
その他の支出	0	-	-	-	235	-	-235	0
投資活動収入	302	51	-	131	1,408	-	-242	1,167
配当金等収入	12	51	-	124	618	-	-	618
借入金	-	-	-	-	313	-	-7	306
貸付金回収収入	2	-	-	-	35	-	-	35
預金等収入	-	-	-	-	295	-	-235	60
その他の収入	288	-	-	7	295	-	-	295
投資活動収支	140	-801	-	-113	-2,225	-	-4	-2,229
【財務活動収支】								
財務活動収支	391	494	426	426	4,061	-	-7	4,054
現金取得	386	494	426	426	4,049	-	-	4,049
現金積立金支出	-	-	-	-	4,049	-	-	4,049
地方債発行収入	117	526	411	411	4,011	-	-3	4,008
地方債償還収入	-	-	-	-	3,592	-	-	3,592
その他の収入	-	300	146	146	448	-	-3	445
財務活動収支	-274	34	-1	-16	-50	-	-4	-46
本年度末資産残高	463	115	5	161	1,186	-	-	1,186
前年度末資産残高	2,353	678	62	463	4,355	-	-	4,355
本年度末負債残高	2,816	794	68	624	5,743	-	-	5,743
前年度末負債残高	-	-	-	-	68	-	-	68
本年度末純資産残高	-	-	-	-	-20	-	-	-20
前年度末純資産残高	2,816	794	68	624	5,792	-	-	5,792

